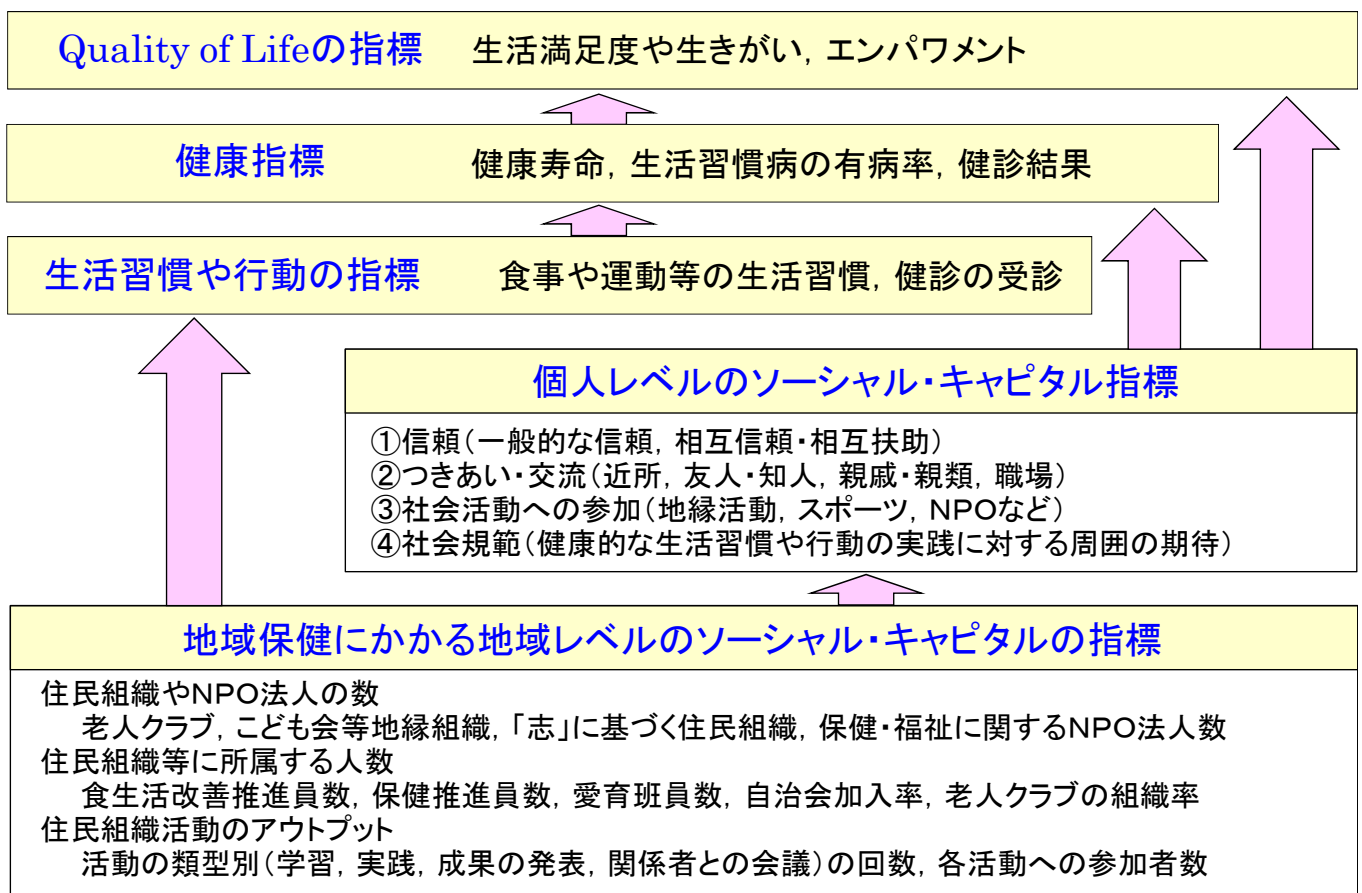


住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタルの醸成・活用の現状と課題

平成25～26年度 厚生労働科学研究代表者
藤内 修二(大分県福祉保健部)

※ 本報告内容に関する利益相反事項はありません。

ソーシャル・キャピタルの意義



【実態調査のフレームワーク】

全国の市区町村を対象に調査
932自治体が回答(回収率53.5%)

地域保健にかかる地域レベルのソーシャル・キャピタルの指標

主要な住民組織等の活動状況

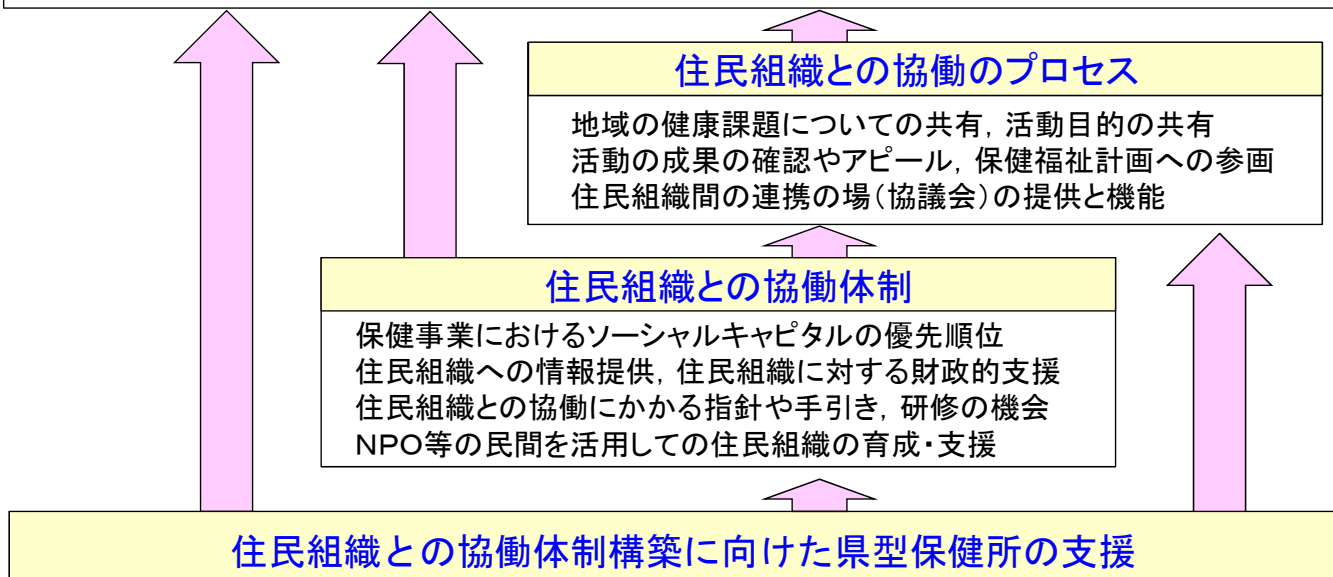
健康づくり推進員等, 食生活改善推進員, 愛育班員, 母子保健推進員

各分野における住民組織活動との協働状況

食育, 運動, 介護予防, 子育て支援, 精神保健福祉, 認知症対策, 難病患者への支援

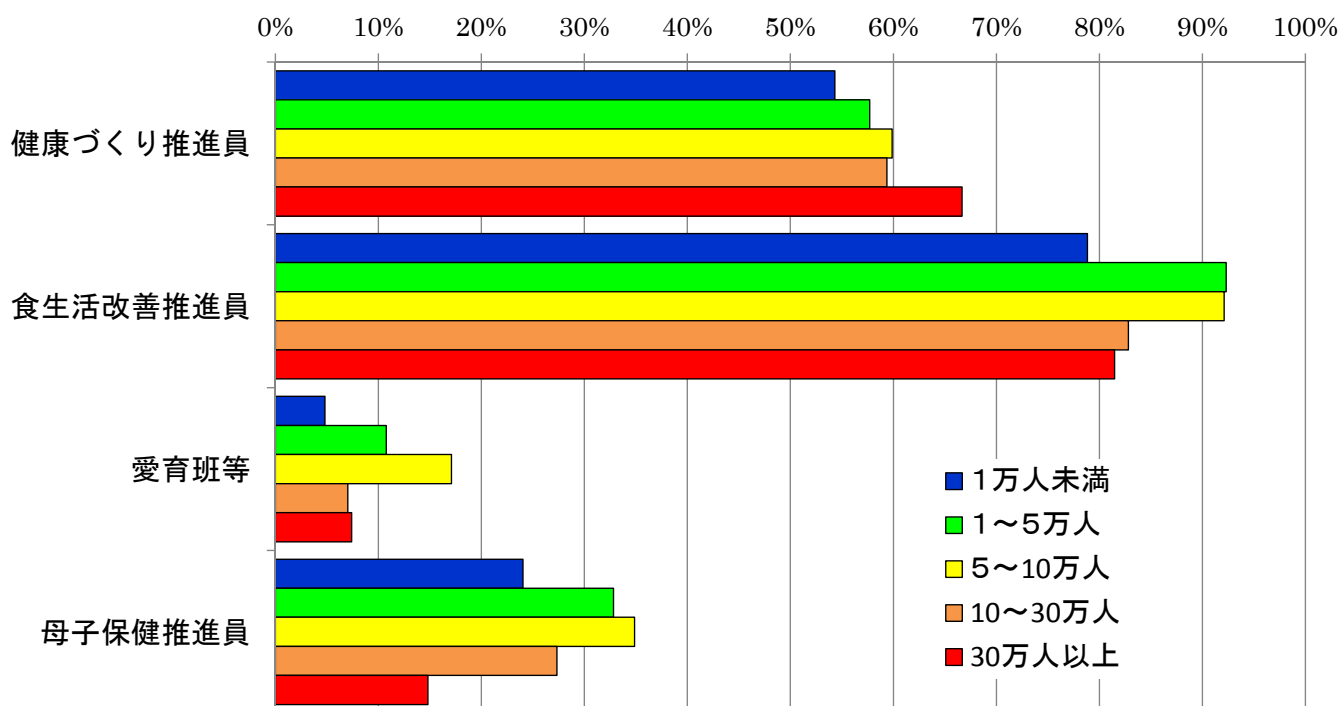
住民組織活動の成果

活動の量的な評価, 自主性や連携などの質的な評価, 構成員間の「絆」, 地域住民の「絆」



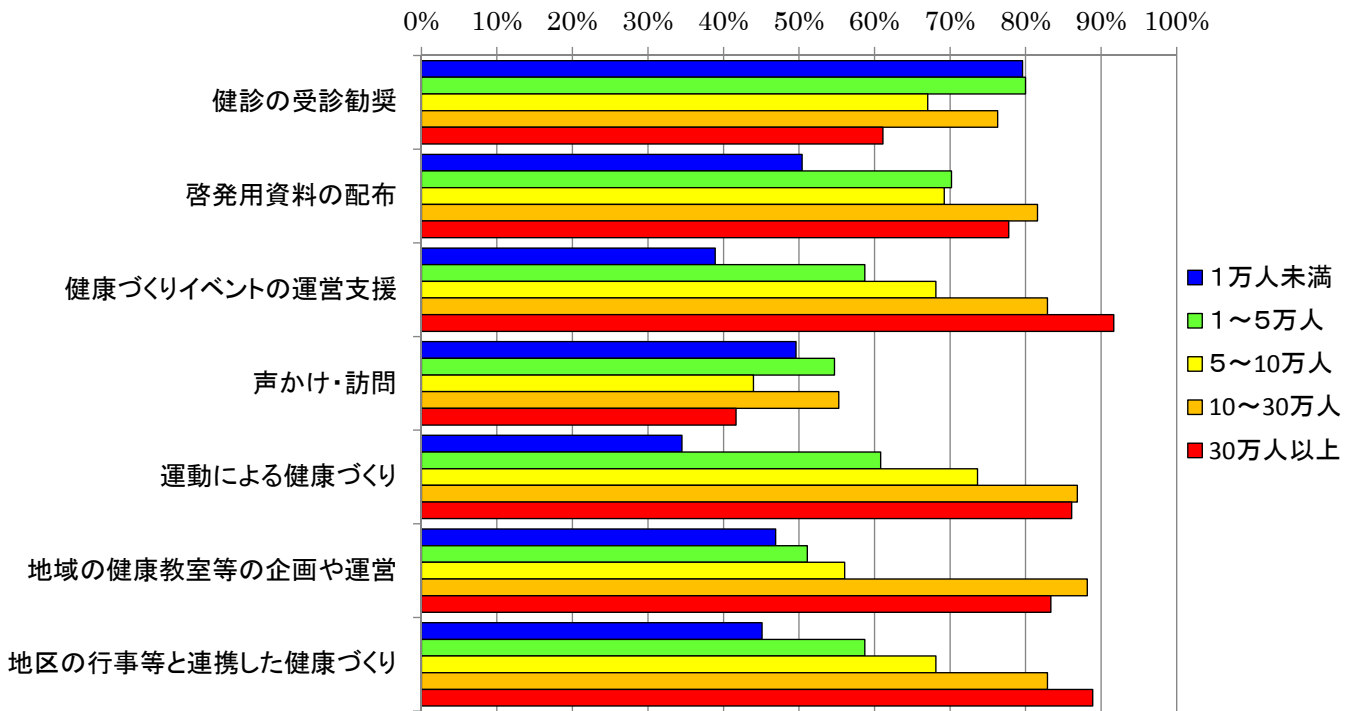
主要な住民組織の設置率

各住民組織は人口5~10万の自治体で設置率が高い傾向にあった。
健康づくり推進員等は30万人以上の自治体で最も設置率が高かった。



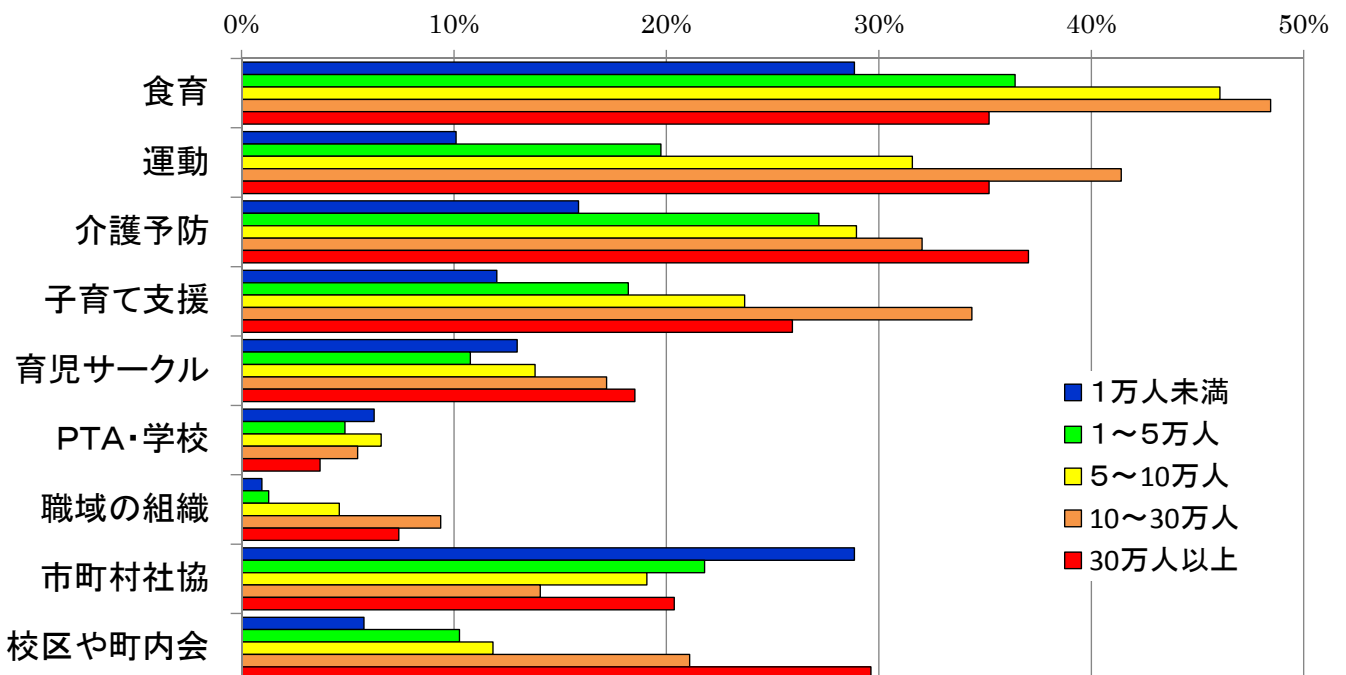
健康づくり推進員等の活動内容

受診勧奨，啓発資料配布，イベントの運営支援といった行政の「手足」的な活動だけでなく，健康教室の企画や地区行事と連携した健康づくり活動も多かった。



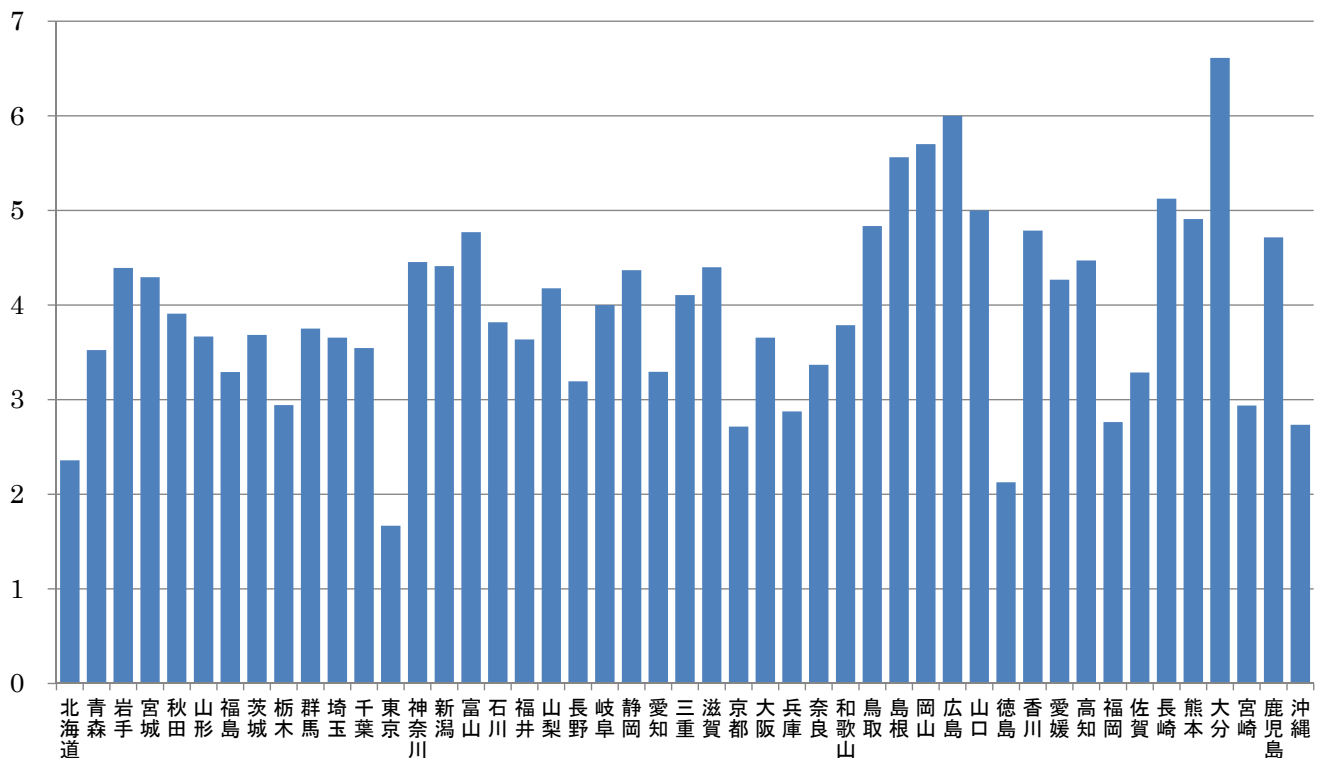
各分野の住民組織との協働状況

人口10~30万の自治体が，各分野の住民組織と最もよく協働していた。社協との協働は小規模町村で，校区や町内会との協働は30万人以上の市で多かった。PTA・学校や職域の組織との協働はいずれも自治体でも協働が乏しかった。



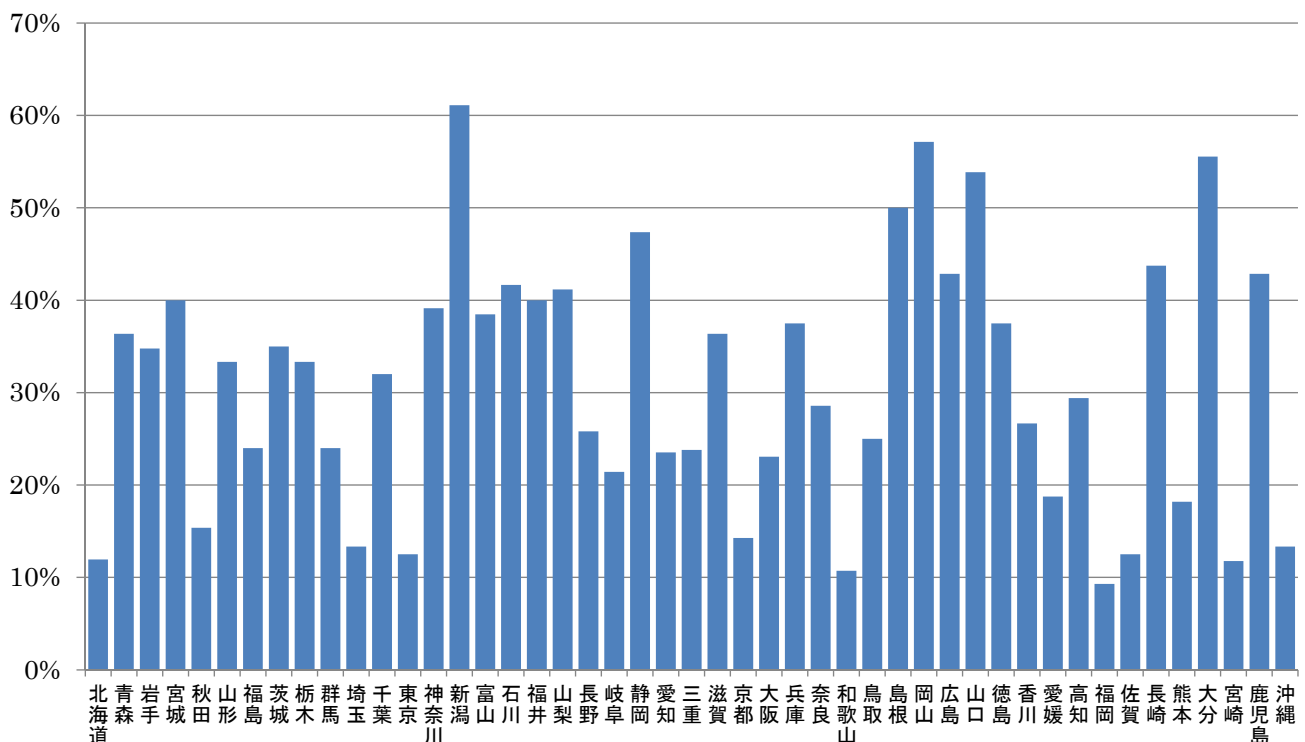
日頃から住民組織と協働している分野数

日頃から住民組織と協働している分野数は、最も少ない東京都1.7分野から最も多い大分県の6.6分野まで、4倍近い格差を認めた。



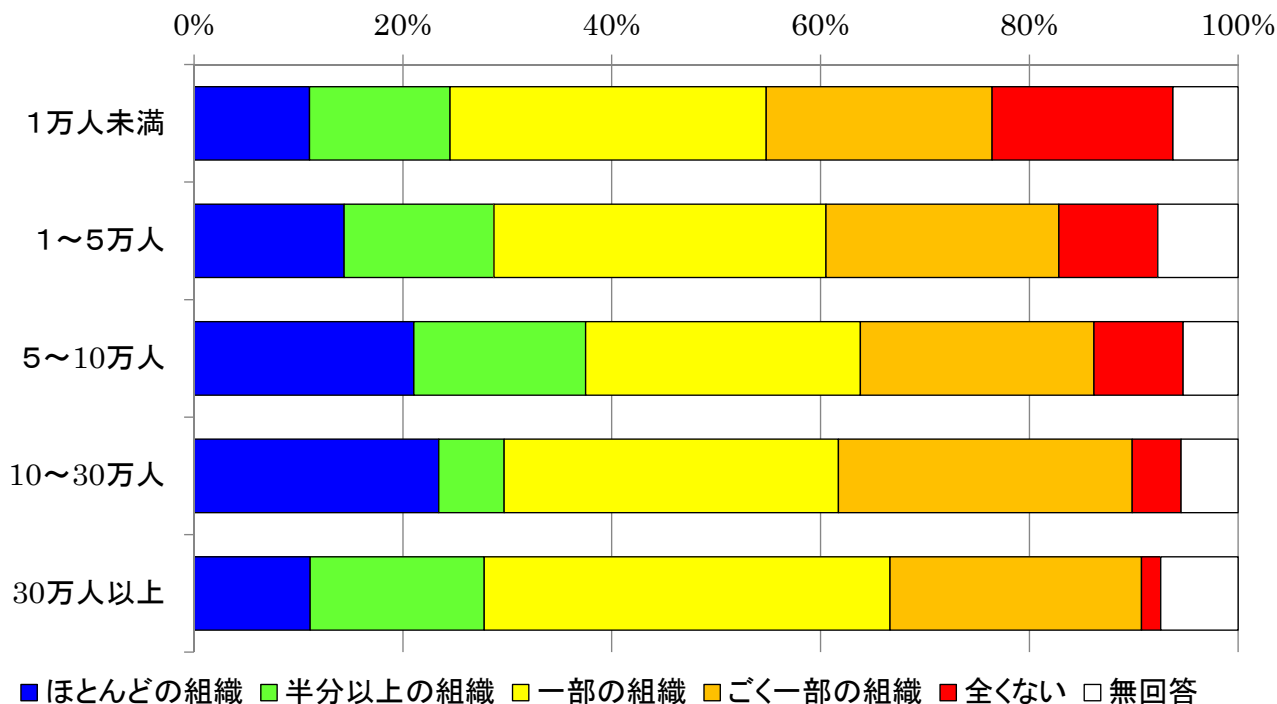
住民組織の保健福祉計画の推進への関与

住民組織の半数以上が、保健福祉計画の推進に関与していると回答した自治体の割合は、10%の県から50%を超える県まで、都道府県格差が大きかった。



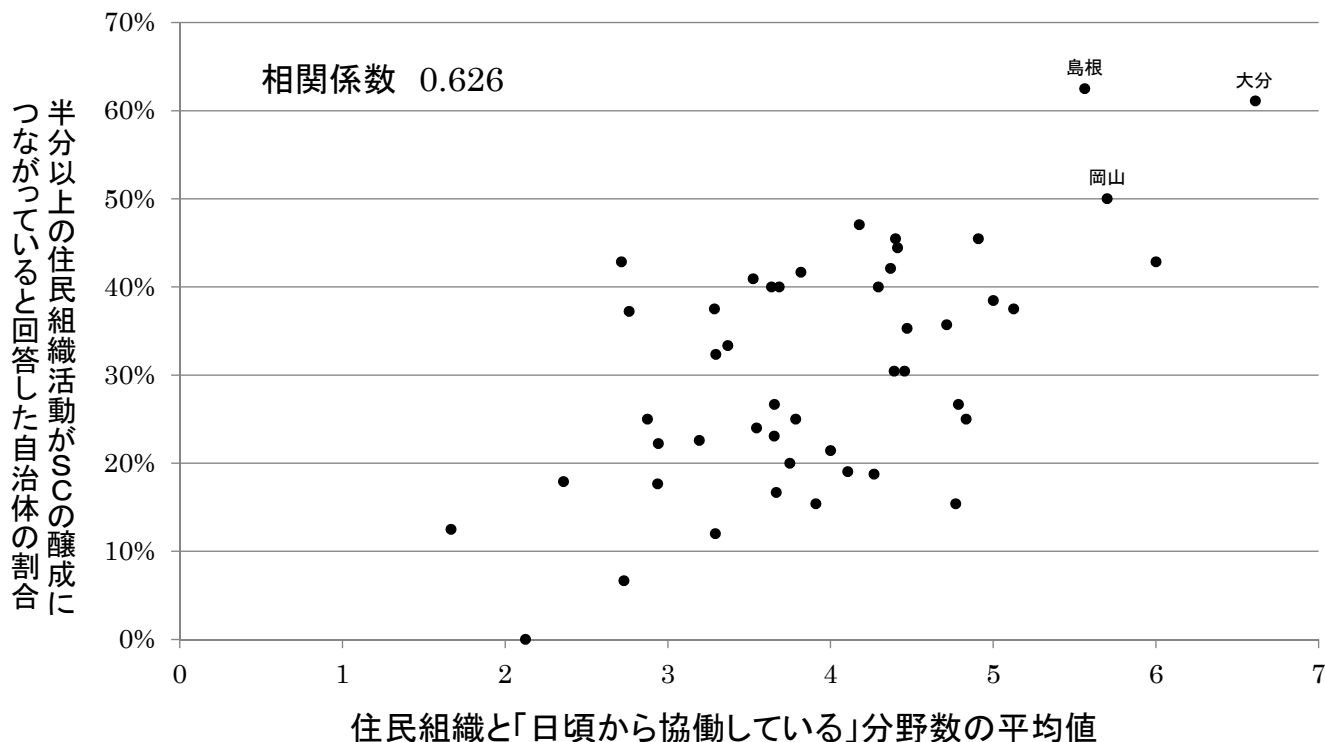
住民組織活動とソーシャル・キャピタルの醸成

ほとんどの住民組織で、「活動を通して地域の住民の絆が深まっている」と回答した自治体は、人口10～30万の自治体で最も高かった。

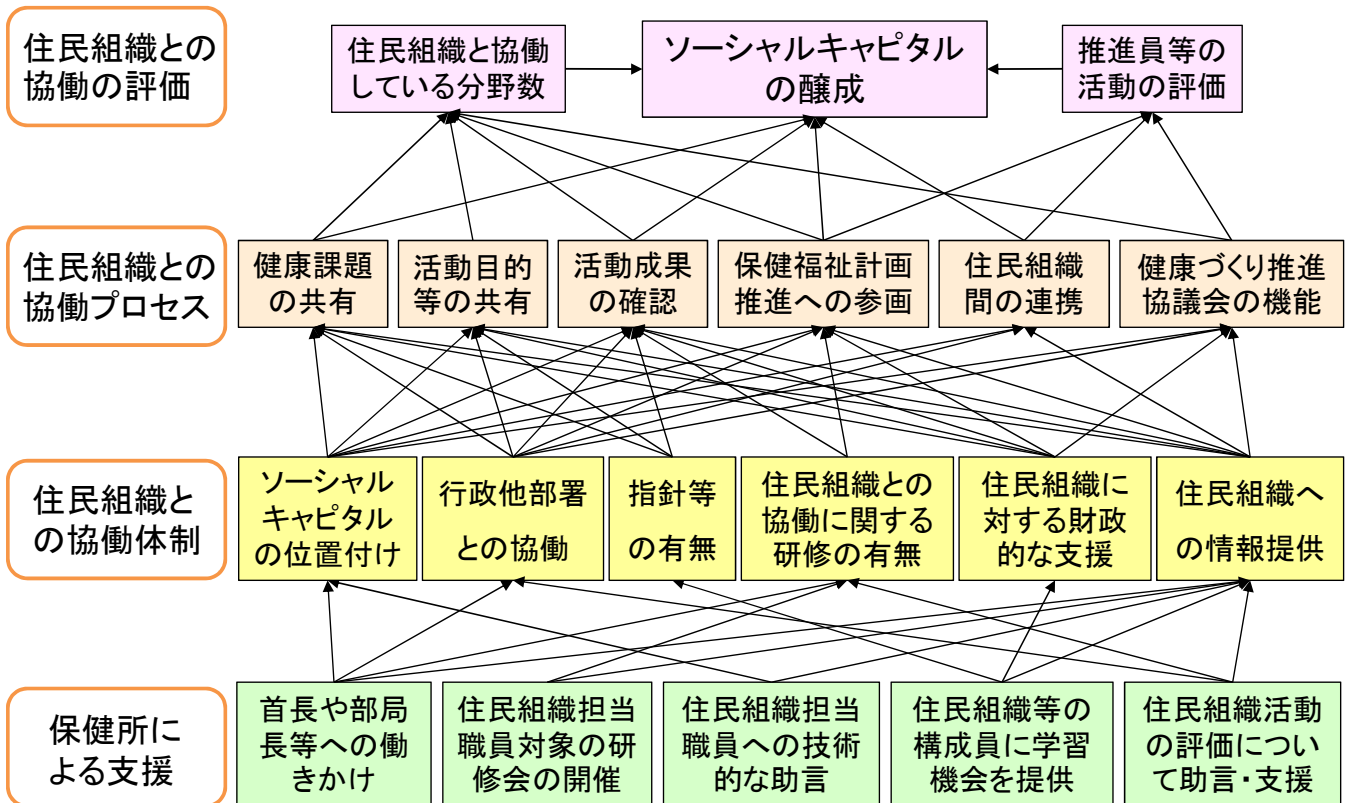


協働している分野数とソーシャル・キャピタルの醸成

住民組織と「日頃から協働している」分野が多い県ほど、住民組織動を通じて、ソーシャルキャピタルの醸成につながっていると回答する自治体が多かった。



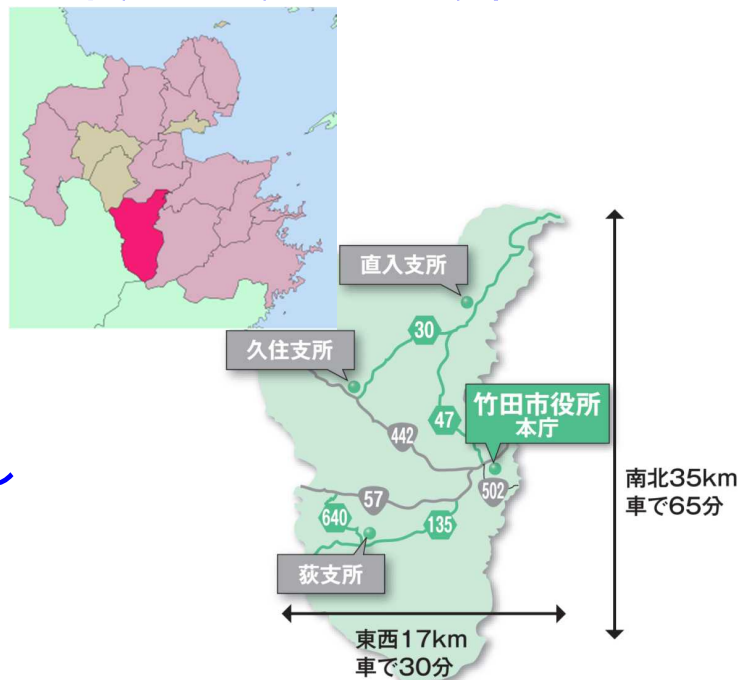
ソーシャル・キャピタルの醸成にかかる項目間の関連



(矢印は、人口区分と下位の要因を説明変数とする重回帰分析により有意な偏相関を示した)

事例1: 大分県竹田市

- 人口 23,994人 高齢化率 41.6% 面積 477.5km²
県下で最も高齢化の進む自治体
- 平成17年4月に、旧竹田市、荻町、久住町、直入町が合併して誕生
荻町、直入町にあった愛育班を全市に広げた！
- 合併前から、荻町や直入町の愛育班活動は特色のある素晴らしい活動だった
男性の愛育班



竹田市の愛育班活動

- 平成17年4月の合併後、徐々に愛育班を設置する地区を増やし、平成23年度には、市内全域に設置
4地区に17班、班員数は381人
- 男性愛育班員が「声かけ・訪問」をしやすくする工夫として、旧荻町ではジャンボかぼちゃの苗を、旧直入町ではクーニヤンの種を各世帯に配った。
苗の状態を確認するために家庭訪問
- 秋に開催される愛育祭りはジャンボかぼちゃ祭りとして、市内外から多くの参加があり、交流の機会となっている。
- 地域の他団体と協働も



竹田市における住民組織との協働

- 愛育班だけでなく、各分野の住民組織と協働
食生活改善推進員(274人)
男性料理OB会 生活習慣病予防の会
母子保健推進員(19人) → 乳児全戸訪問
竹田しゃんしゃん会(運動普及員)
アクトOB会 直入健康体操クラブ
シャボン玉の会(子育てボランティア)
介護予防の会 お湯健クラブ(湯中運動)
笑顔の会(認知症の家族会) 断酒会
傾聴33会(傾聴ボランティア) 外国人妻の会
竹田ほほえみの会(精神保健ボランティア)
職域をベースとした組織
社会福祉協議会 18種類 38団体

竹田市の住民組織活性化事業

- 組織間の連携を密にし、各組織と行政が目標を共有し、協働でまちづくりを推進するために、合併後の4地域で健康づくり組織リーダー会議を実施
- 組織構成員の固定化、高齢化に伴う活動のマンネリ化、組織の目標の不明確さ等が指摘された。
- 当市にとっての組織活動とは何なのか、組織活動のめざす姿について、保健師・栄養士で検討。
- 組織構成員及び行政が取り組むことを明確にするために、6組織500名に、組織活動に関する意識調査とヒアリングを実施。
- 組織構成員も自分達の会の目標・目的の再確認と市での組織の位置づけが明確になったことで、組織の運営について積極的な意見が聞かれ、前向きに活動に取り組めるようになった。

竹田市の住民組織活動の成果

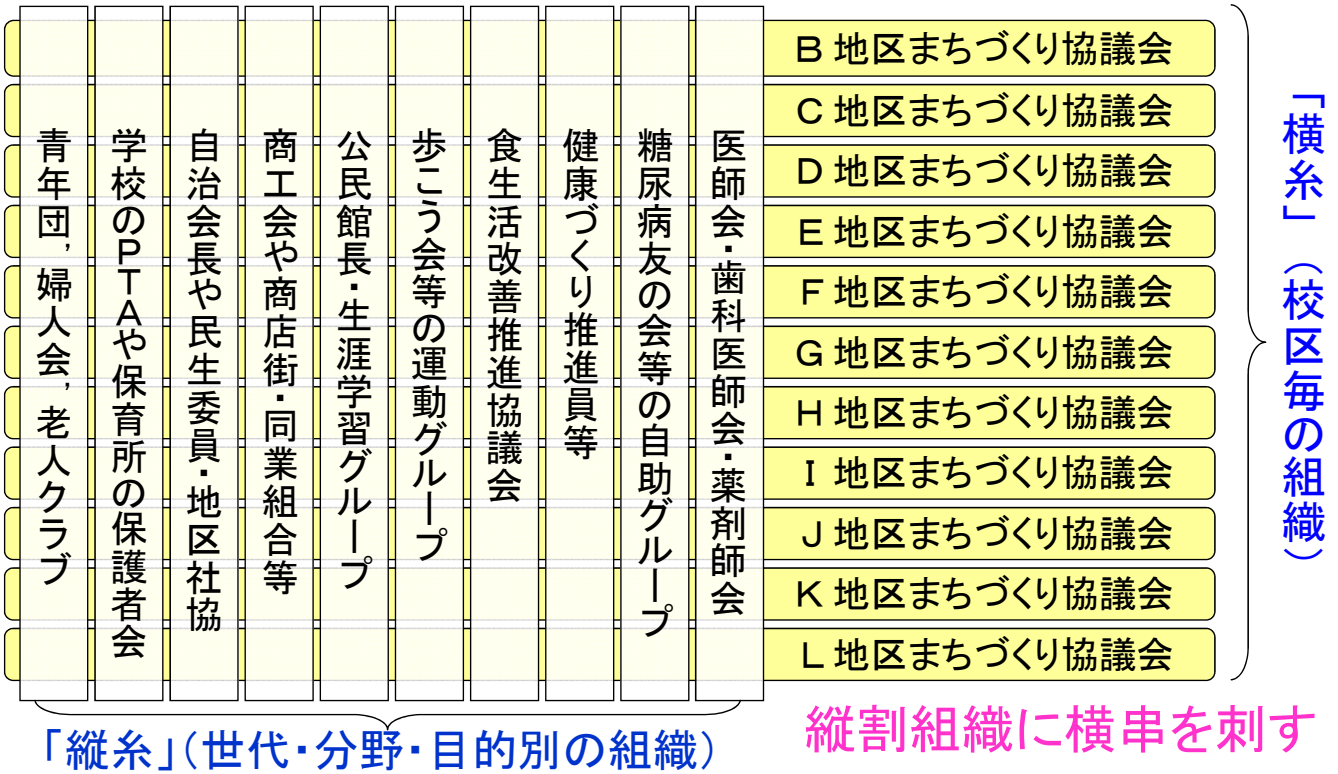
- 合計特殊出生率(2013年) 1.71 (1.43) (全国)
- 平均寿命(2010年)
男性 80.2歳(79.6歳) 女性 86.9歳(86.4歳)
- 要介護2をエンドポイントとする「健康寿命」
男性 79.0歳(県3位) 女性 83.0歳(県13位)
- 三大死因の標準化死亡比

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
男性	84.7	99.0	91.6
女性	86.4	82.8	99.5
- 特定健診受診率(2013年度) 48.7% (32.7%)
- がん検診受診率(2013年度)

子宮頸がん	51.6%	(31.1%)
乳がん	55.2%	(25.3%)

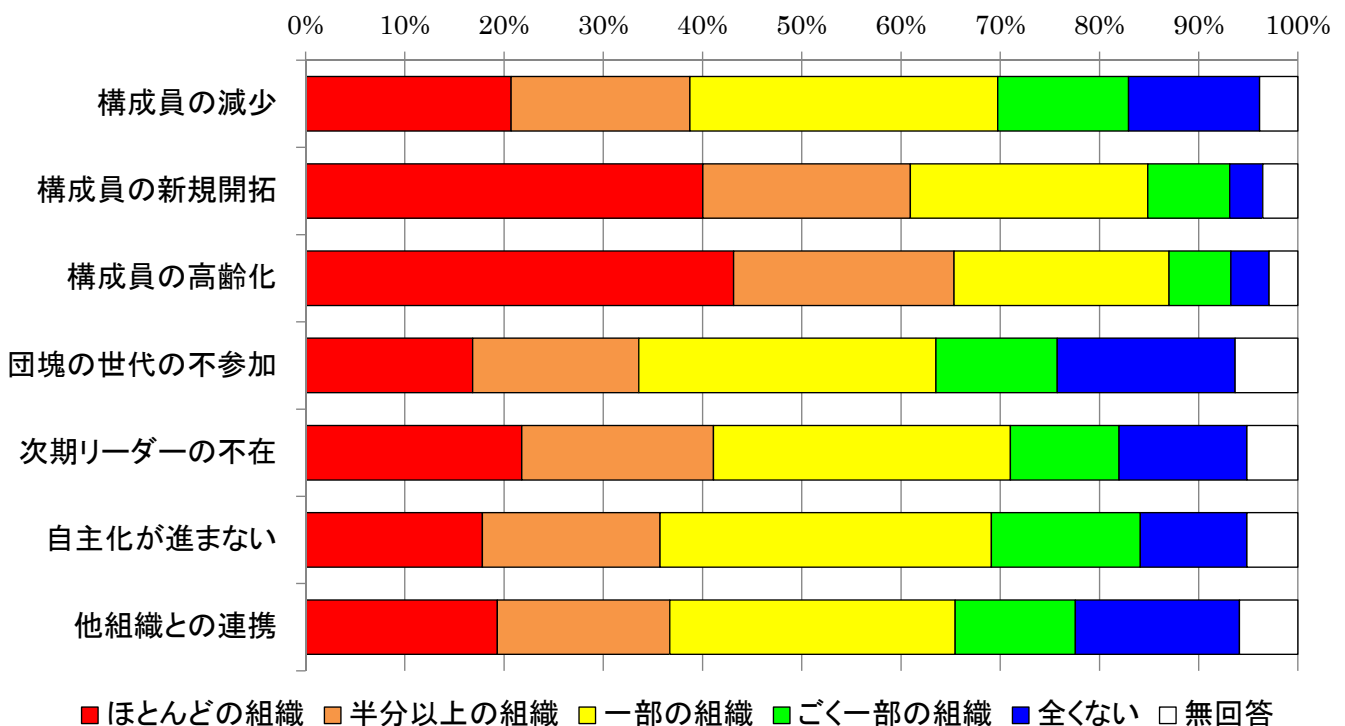
住民組織活動の基盤 「縦系」と「横系」

大分県の玖珠町，島根県益田市，新潟県見附市等，住民組織活動の先進地域で共通して見られた構造は，縦割りの組織に「横串」を刺す仕組みであった。



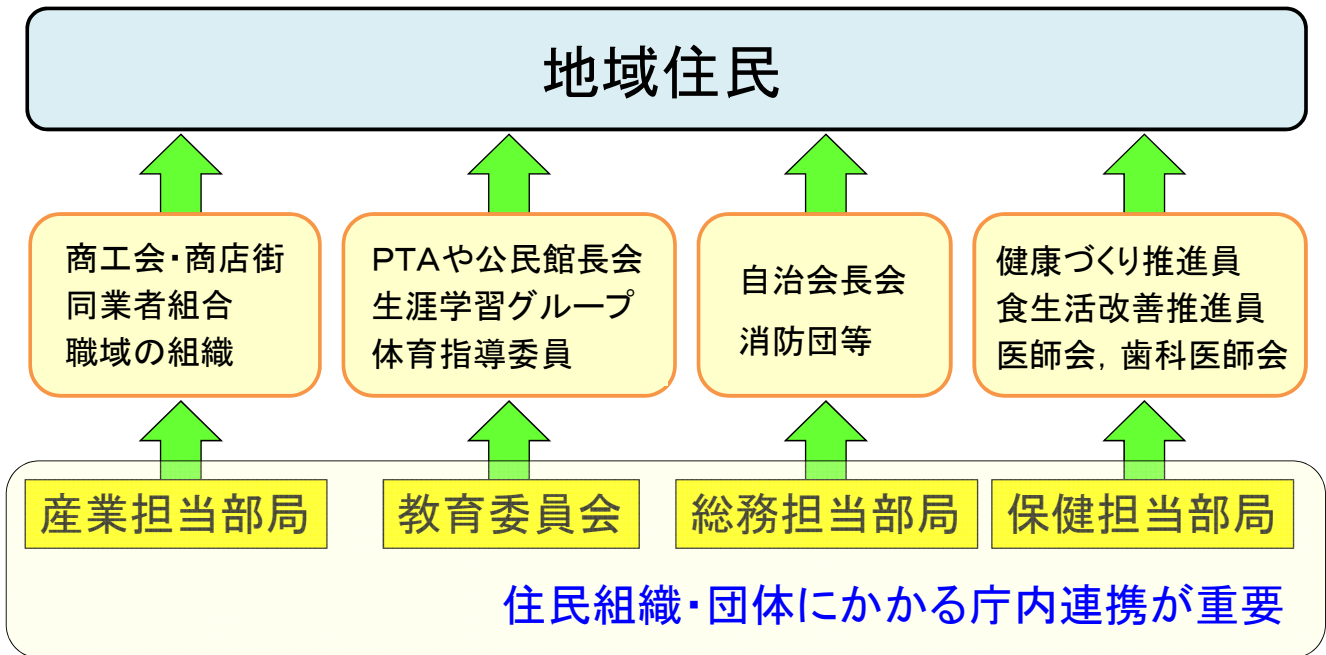
担当者が感じている住民組織活動の課題

構成員の新規開拓が進まない結果，構成員の高齢化が半数以上の組織で課題になっている自治体が6割を超えていた。



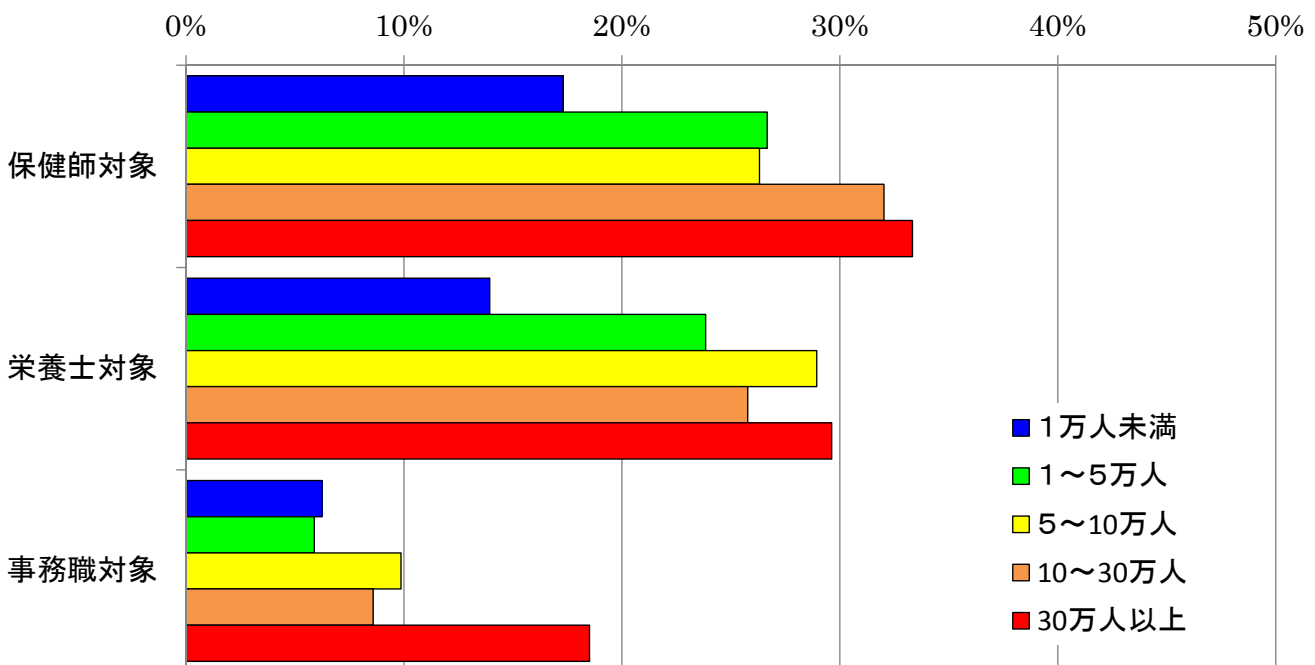
住民組織活動にかかる庁内連携の乏しさ

住民組織活動にかかる庁内連携の仕組みを持っている自治体は、8.5%にとどまった。市民活動を支援する部署を設置している自治体は44.6であったが、こうした部署と保健部門が常時、密に連携している自治体は2.1%であった。



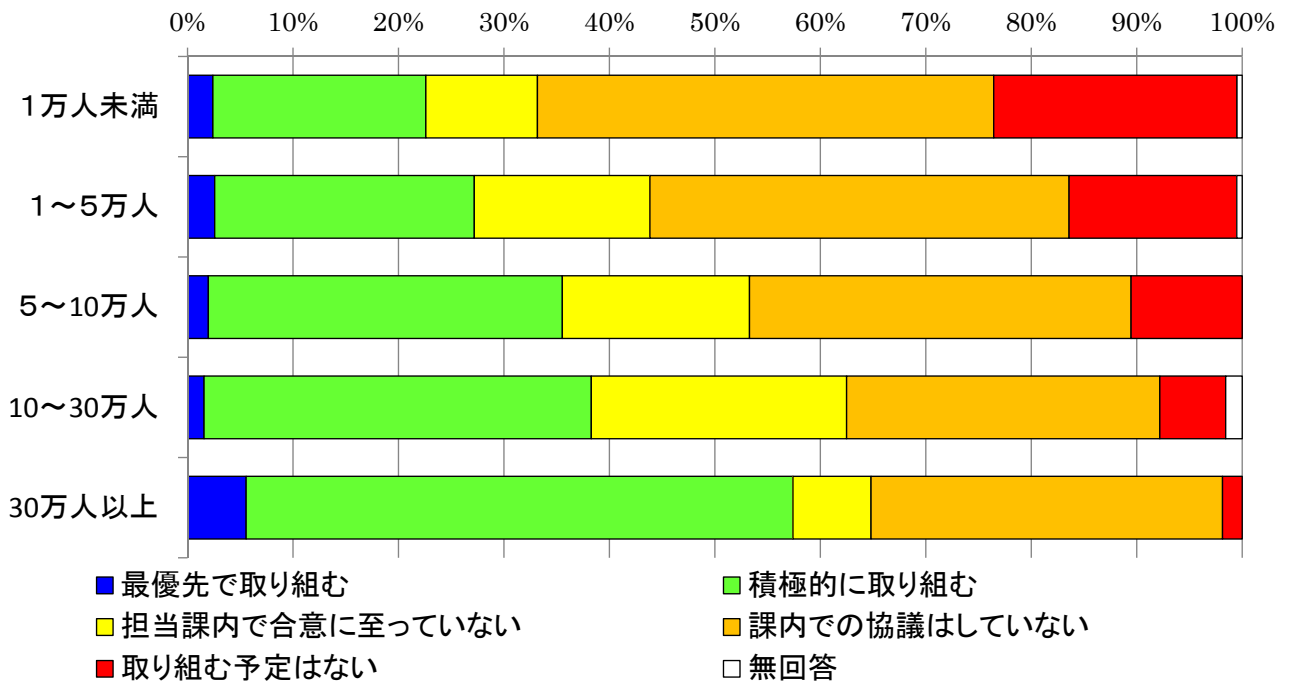
住民組織活動にかかる研修機会が少ない

住民組織活動にかかる研修機会は、保健師、栄養士、事務職ともに少なかった。人口規模が大きいほど、各職種対象の研修会が多かったが、都道府県によって開催率は0%から83.3%まで大きく異なっていた。



ソーシャル・キャピタルの位置付けが低い

保健事業において、ソーシャル・キャピタルの醸成・活用に積極的に取り組むことにコンセンサスが得られている自治体は、30.8%で、人口規模が大きいほど位置づけが高かったが、都道府県によって、7.1%から63.6%まで格差が大きかった。



ソーシャル・キャピタルの位置付けを高める

- 住民組織活動によりソーシャル・キャピタルが醸成される意義が理解されにくい

地域のソーシャル・キャピタルの指標がなかった

- ソーシャル・キャピタルの醸成・活用による、食生活や運動などの生活習慣の改善が実感されにくい

生活習慣のモニターができていない

→ ソーシャル・キャピタルや生活習慣の地域比較や経年変化により、住民組織活動の評価が可能に

- ソーシャル・キャピタルの醸成や活用の意義を実感できる仕組みを構築することが不可欠